

令和3年度県税収入の状況

R3年度決算額の税目別の増減要因等（R2年度決算額との比較）

1) 個人県民税

R3決算：305.9億円（対前年度 +2.6億円 +0.8%） ← R2決算：303.3億円

◎ 県民税（均等割・所得割）

R3決算：283.7億円（対前年度 △4.9億円 △1.7%） ← R2決算：288.6億円

- ・個人所得の減による減収。

調定額（現年分）R3：283.1億円 ← R2：287.8億円

徴収率（現年分）R3：99.4% ← R2：99.2%

◎ 県民税配当割

R3決算：9.7億円（対前年度 +3.4億円 +54.8%） ← R2決算：6.2億円

- ・上場株式等の配当の増による増収。

◎ 県民税株式等譲渡所得割

R3決算：12.5億円（対前年度 +4.0億円 +47.3%） ← R2決算：8.5億円

- ・上場株式等の譲渡所得の増による増収。

2) 県民税利子割

R3決算：1.3億円（対前年度 △0.4億円 △21.2%） ← R2決算：1.7億円

- ・預貯金利率の引き下げの影響による減収。

3) 個人事業税

R3決算：11.7億円（対前年度 +0.5億円 +4.0%） ← R2決算：11.2億円

- ・課税対象となるR2事業所得の増による増収。

4) 法人二税

R3決算：281.9億円（対前年度 +57.8億円 +25.8%） ← R2決算：224.2億円

- ・企業業績回復による増収。

◎ 法人県民税

R3決算：28.3億円（対前年度 △0.6億円 △2.1%） ← R2決算：29.0億円

※減収要因 法人県民税法人税割の税率変更（3.2%→1.0%）による減収（R元年10月1日以後に開始する事業年度から適用）

◎ 法人事業税

R3決算：253.6億円（対前年度 +58.4億円 +29.9%） ← R2決算：195.2億円

◎ 法人二税（法人県民税＋法人事業税）の主な業種別調定額の状況

※ 調定額（現年課税分）ベースで、均等割を除く。

（単位：百万円、％）

業 種	調 定 額	伸 率	対前年増減額
農林水産業	79	46.3	25
鉱業	2	△49.6	△2
建設業	2,215	4.8	101
製造業	11,657	33.6	2,932
電気機械	2,791	44.8	864
金属製品	613	34.6	158
精密機械	3,119	46.4	989
一般機械	717	48.0	233
その他製造	4,417	18.5	688
卸・小売業	3,639	17.0	530
金融・保険業	2,171	40.3	624
不動産業	449	1.6	7
運輸・通信業	768	△40.3	△518
電気・ガス供給業	1,169	64.2	457
サービス業	4,270	21.7	761
その他	198	△18.8	△46
計	26,617	22.4	4,871

5) 地方消費税

R3 決算：134.7 億円（対前年度 △7.3 億円 △5.2%） ← R2 決算：142.0 億円
 ・ 還付税額の増による減収。

《内訳》

- ・ 譲渡割 R3 決算：133.4 億円（対前年度 △7.4 億円 △5.2%）
 （国内取引に係る地方消費税） ← R2 決算：140.8 億円
- ・ 貨物割 R3 決算：1.2 億円（対前年度 +0.3 百万円 +0.3%）
 （輸入取引に係る地方消費税） ← R2 決算：1.2 億円

《参考》都道府県間の清算後の収入額

・ R3 決算：407.1 億円（+36.5 億円 +9.8%） ← R2 決算：370.6 億円

6) 不動産取得税

R3 決算：19.0 億円（対前年度 △1.2 億円 △5.9%） ← R2 決算：20.2 億円
 ・ 大型課税物件の減による減収。

課税件数 R3：13,959 件（対前年度 △148 件 △1.0%） ← R2：14,107 件
 大型課税物件（税額1,000万円以上）

R3：16件 4.7 億円（対前年度 △15件 △24.2%） ← R2：31件 6.2 億円

課税免除・不均一課税額

R3：4件 4.5 億円（対前年度 △5件 +66.7%） ← R2：9件 2.7 億円

7) 県たばこ税

R3 決算 : 9.8 億円 (対前年度 +0.7 億円 +7.8%) ← R2 決算 : 9.1 億円

- ・ 税率改正による増収。

1,000 本につき、1,000 円 → 1,070 円 (R3.10.1~)

※売渡本数 R3:9 億 4796 万本 (対前年度 +426 万本 +0.5%) ←R2:9 億 4370 万本

8) ゴルフ場利用税

R3 決算 : 8.0 億円 (対前年度 +1.1 億円 +16.1%) ←R2 決算 : 6.9 億円

- ・ 課税利用人数の増による増収。

課税利用人数 R3 : 1,392,047 人 (対前年度 +179,138 人 +14.8%)

← R2 : 1,212,909 人

9) 自動車税種別割

R3 決算 : 127.9 億円 (対前年度 △3.6 百万円 △0.03%) ← R2 決算 : 127.9 億円

- ・ 課税台数の減による減収。

10) 自動車税環境性能割

R3 決算 : 6.5 億円 (対前年度 +0.1 億円 +1.6%) ← R2 決算 : 6.4 億円

11) 軽油引取税

R3 決算 : 69.1 億円 (対前年度 0.6 億円 +0.9%) ← R2 決算 : 68.5 億円

- ・ 軽油需要の増による増収。

《課税対象軽油引取量》

R3 : 215,120 キロリットル (対前年度 +0.8%) ← R2 : 213,456 キロリットル

12) その他の税

◎ 旧法による自動車税

R3 決算 : 0.2 億円 (対前年度 △0.4 億円 △66.6%) ← R2 決算 : 0.6 億円

◎ 狩猟税

R3 決算 : 1,196 万円 (対前年度 3 万円 +0.3%) ← R2 決算 : 1,193 万円

◎ 鉾区税

R3 決算 : 15 万円 (対前年度 △2 万円 △11.8%) ← R2 決算 : 17 万円

令和3年度県税 徴収率の状況

徴収率（課税された税額に対して、実際に納められた税額の割合）

R3 決算：99.1%（対前年度+0.8ポイント） ←R2 決算：98.3%

◎ 徴収率 (単位：%)

	山 梨 県			全国平均		
	R3	R2	増減	R3	R2	増減
現年分	99.7	98.9	+0.8	99.6	99.1	+0.5
滞納繰越分	54.3	38.0	+16.3	52.1	38.4	+11.8
計	99.1	98.3	+0.8	99.0	98.5	+0.5

- ・ 徴収率（現・滞）は、法人二税の増収や、市町村との連携による個人県民税徴収対策の強化により、99.1%と昨年度を0.8ポイント上回った。

※ 差押実施状況（件数は、地方税法第20条の4及び第48条に係るものを除く。）

平成29年度	1,591件
平成30年度	678件
令和元年度	968件
令和2年度	1,185件
令和3年度	1,463件

令和3年度県税 不納欠損の状況

不納欠損額（法令の規定に基づく消滅時効、執行停止による債権の消滅等となった額）

R3 決算：8,396万円（対前年度 +1,548万円 +22.6%）

← R2 決算：6,848万円

	R3	R2	増 減	伸 率
個人県民税 （所得割・均等割）	5,729万円	5,655万円	+74万円	+1.3%
上記以外の県税	2,667万円	1,193万円	+1,474万円	+123.6%
計	8,396万円	6,848万円	+1,548万円	+22.6%

※ 不納欠損の具体例

財産調査を行った結果、滞納処分可能な財産がない等の理由で滞納処分の執行が停止されたが、その後3年間資力が回復しない場合等。

令和3年度県税 滞納繰越額の状況

滞納繰越額（令和4年度へ繰り越される額）

R3決算：7億5,432万円（対前年度 △7億8,091万円 △50.9%）

← R2決算：15億3,523万円

- ・ 地方税滞納整理推進機構の取組みや市町村との連携の効果などにより、個人県民税の滞納繰越額は着実に減少している。（平成21年度の滞納繰越額は25億円）
- ・ 個人県民税以外の県税については、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例による納税猶予分が適切に納付又は滞納整理されたことなどにより、対前年度比△76.7%、6億6千万円の減少となった。

◎ 滞納繰越額

	R3	R2	増減	伸率
個人県民税 （所得割・均等割）	5億5,367万円	6億7,423万円	△1億2,056万円	△17.9%
上記以外の県税	2億0,065万円	8億6,100万円	△6億6,035万円	△76.7%
計	7億5,432万円	15億3,523万円	△7億8,091万円	△50.9%